

政治・経済

(問題)

2013年度

〈2013 H25070015 (政治・経済)〉

注意事項

1. 問題冊子および記述解答用紙は、試験開始の指示があるまで開かないこと。
2. 問題は2～7ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷の乱れ、解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて解答用紙の所定欄にHBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。欄外の余白には何も記入しないこと。欄外に何かを記入した解答用紙は無効となる場合がある。
4. 試験が開始されたらただちに、解答用紙の所定欄（2か所）に、受験番号および氏名を正確に丁寧に記入すること。
5. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
6. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

〔I〕 次の文章を読み、設問に答えなさい。

2009年総選挙で民主党は、小泉政権以降の新自由主義的政策を「市場原理主義」と批判し、それにより拡大した格差の是正を訴えるマニフェストを掲げて、初の政権交代を実現した。しかし、国民の大きな期待を受けて登場した鳩山政権は、普天間問題をめぐる日米関係の緊張や、厳しい財政状況のもと選挙公約の実現が困難になるなかで挫折した。その後起きた2011年の東日本大震災は復興を日本経済にとって緊急の課題とした。これにより、民主党政権は、増税による財政立て直しとともに、公共事業による経済拡大を図る路線へとその政策を180度転換することとなった。

2010年6月、鳩山政権を引き継いだ菅首相は、就任早々、自民党の目標に言及するというかたちで、消費税の10%への引き上げを示唆した。菅首相は1955年体制下の自民党の「土建国家」とも小泉「新自由主義路線」とも異なる経済路線を標榜し、2020年度までの年平均で名目3%、実質2%を上回る経済成長を目指すとした「新成長戦略」を掲げ、参院選をたたかった。しかし、菅首相の消費増税への態度が一定しなかったことが国民の批判を招き、参院選は惨敗に終わり、ふたたび衆参両院で多数派が異なる「ねじれ国会」が出現した。そののち、小沢一郎氏と争った民主党代表選での勝利を経て、「1」の実現を内閣の重要課題として取り組んだが、福島第一原発事故への対応の不手際が野党のみならず与党内部からも厳しく批判され、内閣不信任の動きが具体化する中で、ついに辞任することとなった。

2011年9月に成立した野田内閣では、「ねじれ国会」の下、2009年マニフェストの路線をさらに見直す動きが強まった。政権最大の課題として「1」に引き続き取り組むとともに、東日本大震災からの復旧・復興をすすめるため、経済を活性化するために、2012年7月には、菅内閣の「新成長戦略」を発展させた「2」を決定した。2012年度予算では、八ツ場ダムや整備新幹線などの大型公共事業を次々に復活させた。他方、2012年4月には、郵政民営化見直し法案を成立させ、「小泉改革」の郵政完全民営化路線を修正した。野田首相は、「1」をめぐる^(ウ)与野党の修正協議を進め、3党合意に基づく消費増税法が2012年8月10日に参院で可決され、消費税は2014年4月に8%、2015年10月に10%に引き上げられることになった。しかし、この過程で、民主党内からは消費増税をマニフェスト違反として反対する造反議員が大量に離党し、小沢氏を中心とした新党「3」を結成することになり、民主党は分裂した。

さらに野田内閣のエネルギー・環境会議は2012年9月、「4」に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する」とする革新的エネルギー・環境戦略を決めた。同戦略は、運転期間40年の厳格適用、原子力規制委員会が安全性を認めたものだけ再稼働する、原発の新設・増設はしない、という3原則を掲げた。しかし、経団連等の経済団体からの強い批判を受けた野田内閣は、同戦略の閣議決定を見送る一方で、「不断の検証と見直しを行う」との一文を閣議決定した。これにより、「原発ゼロ」の方針が骨抜きにされたとの指摘もなされている。

国民に負担を課すばかりで、自らに対しては甘いという批判も政治家に対して向けられている。2011年3月、最高裁は2009年の衆議院選挙の「一票の格差」を違憲状態として、全都道府県にまず1議席を割り振る「5」を不合理とした判決を下した。

設問

(1) 文中の空欄 1 ～ 5 に当てはまる最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

(2) 下線部 (ア) に関連して、以下の戦後日本における消費税の歴史に関する表の空欄 A , B に当てはまる最も適切な首相の名前を解答欄に記入しなさい。

1989年	消費税導入 (3%)	A 内閣
1994年	消費税を5%に上げる改正消費税法が成立	B 内閣
1997年	消費税の5%への増税の実施	橋本内閣

(3) 下線部(イ)に関連して、以下の内閣不信任決議案が可決された例について述べた文章のうち、誤っているものを選び、解答欄に記入しなさい。

- ① 吉田内閣では、GHQ(連合国軍総司令部)の指示をうけて、不信任案を可決したうえで解散することに与野党が合意し、この筋書き通り1948年12月に不信任案が可決され、解散した。
- ② 吉田首相が国会での質疑応答の際に、質問をしていた野党議員に対し暴言を吐いたのがきっかけとなり、1953年3月、不信任案が可決された。
- ③ 田中内閣において、自民党反主流派の三木派、福田派などの議員が欠席したため、1980年5月、野党の社会党が提出した不信任案が可決されるという異例の事態が起きた。
- ④ 衆議院の選挙制度改革に関する宮沢首相の言動に反発し野党が提出した不信任案が、1993年6月、過半数を有していた自民党内の造反のため可決された。

(4) 下線部(ウ)に関連する以下の文章のうち、誤っているものを選び、解答欄に記入しなさい。

- ① 郵便事業と郵便局は統合され日本郵便となり、親会社である日本郵政が100%の株を保有することとなった。
- ② ゆうちょ銀行とかんぽ生命の金融2社の全株売却が義務から努力目標になった。
- ③ 政府が持ち株会社である日本郵政の株の2分の1超を保有することを義務付けられたため、再編後の日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の3社には政府の影響力が及ぶこととなった。
- ④ 同法案は、民主、自民、公明の3党が共同で国会に提出した。

(5) 下線部(エ)に関連する以下の文章のうち、誤っているものを選び、解答欄に記入しなさい。

- ① 同委員会の事務局である原子力規制庁の職員には、原子力推進官庁との間にノーリターンルールが適用された。
- ② 同委員会の委員長、委員の任命には国会の同意を要すると規定された。
- ③ 同委員会の目的として「我が国の安全保障に資すること」が加えられた。
- ④ 同委員会は、経済産業省の下に置かれた。

[Ⅱ] 次の文章を読み、設問に答えなさい。

(以下の文章はドイツのある政治学者へのインタビュー記事“Armut macht wahllos” in: *MPIfG Presseinformation*, 21. September 2009 の一部を日本語に訳したものである。)

聞き手： あなたは、投票率の低下が民主主義に与える影響についてのご自分の論文に「5割で悪いか？」という副題をつけられましたが、これはレトリックですね。

政治学者： そのレトリックは、低投票率の問題に対する政治家やマスコミの関心の低さに向けられています。たとえば選挙で投票率が大きく低下すると、数日のあいだは注目を集めますが、まもなく忘れられてしまいます。^(ア)
^(イ)投票率の低下は、それが住民の全ての層で等しく生じるなら、必ずしも深刻ではないかもしれません。しかし^(ウ)現実はそうではありません。政治学の研究では、収入と投票率のあいだには密接な関係があることが明らかになっています。

極端な投票率の差は、民主主義の核である政治的な平等^(エ)という原則を危険に晒します。それは3つのことを帰結するでしょう。第1に、社会的弱者が投票所から遠ざけられるとき、彼らの利益は候補者から軽視されることになります。第2に、投票率は選挙結果に影響します。先日のケルンの市議会選挙では、都市部で失業率が 1 平均収入が 2 い地域の投票率がそれ以外を大きく上回りました。最後に、そもそも投票に行かない人が増えれば、その選挙は正当性を失うことになります。

聞き手： 3 い投票率は選挙民が満足している表れだという意見については、どう思われますか。

政治学者： それは間違いです。反対に、現実の民主主義への満足度が高いほど投票率は 4 くなります。不満は人々を投票に向かわせるよりも諦めへと導きがちです。私の印象では、社会の下から3分の1の層では、政治の力で自分の状況を改善できるという考えが既に失われています。また国際比較調査が示しているのは、社会的格差が小さい国では民主主義への満足度が 5 く、政治家も信用されているということです。

設問

(1) 空欄の 1 ～ 5 には「高」または「低」の文字が入る。それぞれにあてはまる適切な文字を解答欄に記しなさい。

(2) 下線部(ア)に関連して、テレビや新聞などのマスコミが大きな政治的影響力を持つにしたがって市民に求められている、それらのメッセージを主体的・批判的に読み解く能力をなんと言うか。適切な語を解答欄に記しなさい。

(3) 下線部(イ)に関連して、以下の問いに答えなさい。

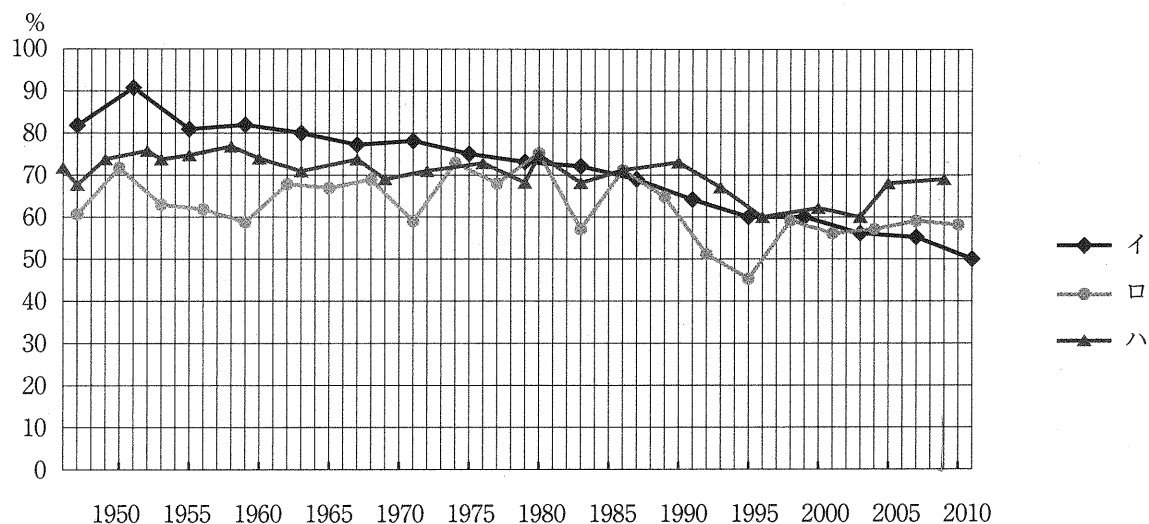
1 今日の日本の衆議院議員選挙は小選挙区比例代表並立制をとっているが、下のa～dの中から小選挙区選挙と比較した場合の比例代表制選挙の特徴として正しいものを1つ選び、解答欄に記しなさい。

- a 得票率と議席率が乖離しやすい。
- b 小党分立状態になりやすい。
- c ゲリマンダーが生じやすい。
- d 有権者の政治的選択を敏感に反映して政権に変化が起きやすい。

2 衆議院議員選挙の比例代表制選挙は全国を11のブロックに分けて実施され、ドント方式で議席が配分されるが、仮に定数8のブロックで、aからeの各党が以下の得票数だったとすると、それぞれの政党には何議席が配分されるか。それぞれの議席数を解答欄に記しなさい。

a 党 150万票 b 党 100万票 c 党 60万票 d 党 30万票 e 党 10万票

- (4) 下線部(ウ)に関連して、投票率の低下は日本でも見られる現象である。グラフのイ～ハは①衆議院議員選挙(大選挙区・中選挙区・小選挙区)、②参議院議員選挙(地方区・選挙区)、③統一地方選挙(市区町村議会議員選挙)の投票率の推移を示している。下の表のa～fの中から①～③とイ～ハの正しい組み合わせを選び、解答欄に記しなさい。



(総務省の資料より)

	a	b	c	d	e	f
①	イ	イ	ロ	ロ	ハ	ハ
②	ロ	ハ	イ	ハ	イ	ロ
③	ハ	ロ	ハ	イ	ロ	イ

- (5) 下線部(工)に関連して、以下の問いに答えなさい。

1 次の文章の空欄に入る年号を解答欄に記しなさい。

第1回衆議院議員選挙は **A** 年に行われたが、このとき選挙権を認められたのは直接国税15円以上をおさめる25歳以上の男子のみだった。このあと有権者が拡大されるなかで **B** 年に納税額が要件からはずされ、また1945年の衆議院議員選挙法改正により20歳以上の男女が選挙権を持つこととなった。

2 下のa～eの諸国の中から国政選挙において女性が選挙権を持つに到ったのが日本よりも遅い国を2つ選び、記号を解答欄に記しなさい。

a イギリス b ギリシャ c スイス d ドイツ e トルコ

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、設問に答えなさい。

日本経済は、今回の大震災の前から、少子高齢化^Aや国際化^Bなど大きな潮流の変化の中でそのあり方を検討することを迫られてきた。大震災を契機にそうした対応を加速することが重要である。特に、従来のような成長の量ばかりでなく、成長の質を重視していくことが求められている。所得を大きくすることだけでは人々は必ずしもより幸福にならない。もちろん、GDP^Cのような量的成長は引き続き重要である。しかし、かつてケインズが示唆したように、量的成長は目的のための手段であり、量的成長の果実をどのような形で享受するかを真剣に考える必要がある。量的な成長は前提条件であるが、そうした量的余裕を利用して、健康や安全・安心な社会の構築などの質的充実を達成することが求められる。

成長の「質」として何を重視すべきかについては、コンセンサスがあるわけではなく、今後の研究に待つしかない。ここでは公正な社会ということに触れてみたい。経済や社会において自分もしくは他の人が公正に取り扱われていると感じることは、社会の安定や経済的インセンティブという面からも基本的な重要性を持つ。伝統的な経済学においても、1と並んで公平性が2大目標の一つとされるほどである。

しかし、我々の経済社会が公正な経済社会であるとは感じられない状況が強まっている。交易条件の悪化もあって労働者が生産性の上昇の果実を十分享受できず、非正規雇用など雇用の質が劣化し、生活保護や社会的排除を受ける人が増えている。こうした状況下では、社会保障制度^Dの基盤を整え、所得再配分機能^Eの強化を図ることが重要である。加えて、年金などでは、これまでの制度改正の中で2の格差^Fは正を図るための措置が取られてきたが、引き続き高齢世代の給付水準が現役世代と比較して大きい状態が続いており、格差を調整する現在の方策がデフレ下では十分機能しないことから、このままでは2の格差がより一層広がってしまう可能性がある。

(平成24年度 年次経済財政報告より抜粋)

設問

(1) 下線部A～Fについて、以下の設問に答えなさい。

A 下線部少子高齢化

2010年の国勢調査によれば、65歳以上の高齢者の全人口に占める割合である高齢化率は23%である。このような社会は、何社会と呼ばれるか。解答欄に適切な語句を記しなさい。

B 下線部国際化

国際間の取引で日本が2011年に1980年以来の赤字になった収支は何か。解答欄に適切な語句を記しなさい。

C 失われた20年といわれることがあるが、下線部GDP^Cについて、名目GDPの動向として適切な記述は何か。

ア 1992年以降、GDPの水準は一定のままである。

イ 1992年と2011年のGDPの水準はほぼ同じである。

ウ 1992年以降、GDPは減少し続けている。

エ 1992年以降、GDPは増加し続けている。

D 下線部非正規雇用

① 下記のうち非正規雇用に含まれないのはどれか。解答欄に記号で答えなさい。

ア アルバイト イ パート ウ ニート エ フリーター オ 契約社員

② 最近では雇用者 人に対して1人は非正規雇用者が占めている。左の空欄に当てはまる最も適切な数字(整数)を解答欄に記しなさい。

E 下線部社会保障

社会保障給付費のうち最大の割合を占めるのは以下のうちどれか。解答欄に記号で答えなさい。

ア 医療 イ 年金 ウ 介護 エ 福祉その他

F 下線部所得再配分機能

所得再配分機能は「財政」の3つの機能の1つであるが、他の2つの機能を解答欄に記しなさい。

(2) 本文中の空欄 1 , 2 に当てはまる最も適切な語句を解答欄1, 2に記しなさい。また市場の 1 の達成の妨げとなる市場の失敗の要因の中から2つを解答欄3, 4に記しなさい。

[IV] 次の文章を読み、設問に答えなさい。

国内総生産（GDP）などの統計はわが国の経済の全体像を国際比較可能な形で体系的に記録することを目的に国連で採択された統一基準である **1** に基づいて内閣府により作成されている。GDPは国内で一定期間に生産された財やサービスの付加価値の総額であり、支出面から見ると、民間最終消費支出、政府最終消費支出、国内総資本形成、純輸出に分けられる。さらに国内総資本形成は総固定資本形成と **2** 増加に分けられる。**2** 増加は民間によるものと政府によるものに分けられるが、民間の **2** 増加が意図したものか意図せざるものかが景気を判断する上で重要である。総固定資本形成も民間による投資と公的な投資に分けられる。ここで、公的固定資本形成は公共事業費から **3** などを除いたものである。総固定資本形成から **4** を控除した正味の固定資産の増加分を純固定資本形成と呼ぶ。

これらの付加価値は **4** と純間接税（＝間接税－補助金）を除いた後、各生産要素に報酬として配分される。すなわちGDPを分配面からみた国内総所得（GDI）は国内要素所得、純間接税、**4** に分けられる。国内要素所得は雇用者報酬と企業所得・財産所得からなる。国内総所得（GDI）に海外からの **5** の純受取、すなわち **5** 収支を加えたものが、国民総所得（GNI）である。このGNIから **4** を控除したものを国民純所得（NNI）、NNIからさらに純間接税を控除したものを国民所得（NI）という。国民所得に占める雇用者報酬の比率は **6** と呼ばれ、近年は60%台後半から70%台前半で推移している。

GDPなどがフローの経済活動の大きさを表しているのに対して、ストックとしての国民の資産の合計を国民総資産と呼ぶ。国民総資産は金融資産と非金融資産に分けられる。**7** を差し引いた正味の資産である国富を考えると、金融資産は対外純資産だけが残る。非金融資産は **8** ・地下資源・漁場などの有形非生産資産と固定資産、在庫からなる。

実質GDPは基準年の価格で評価することにより、基準年からの物価の上昇・下落分を名目GDPから取り除いたものである。名目GDPを実質GDPで割った値であるGDPデフレータは国内の経済過程で生じた物価の変動を捉えている。

設問

(1) 空欄 **1** ～ **8** にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記しなさい。

(2) 景気動向指数は景気の波に先行して動く先行系列（11系列）、ほぼ一致して動く一致系列（11系列）、及び、遅れて動く遅行系列（6系列）から計算される。以下の経済指標の中から、先行系列として採用されているものを選び、記号を解答欄に記しなさい。

A 法人税収入 B 大口電力使用量 C 実質機械受注 D 営業利益 E 完全失業率

(3) 表の空欄ア～ウにあてはまる国名を下記から選び、記号を解答欄に記しなさい。

A 日本 B 米国 C 中国

支出項目別国内総生産（名目GDP、構成比）国内総生産に対する割合（%）2010年

総務省統計局『世界の統計 2012』

国名	民間最終消費支出	政府最終消費支出	総固定資本形成	2 増加	財貨・サービスの純輸出
ア	71	17	15	0	－4
イ	59	20	20	0	1
ウ	35	13	47	2	4

(4) 公的固定資本形成の金額について1995年度を100としたとき、2011年度の水準はおよそどの位か。最も近い数値を下記から選択し、記号を解答欄に記しなさい。

A 50 B 80 C 100 D 150 E 210

(5) 総固定資本形成に含まれるものを下記から2つ選び、記号を解答欄に記しなさい。

A 株式投資 B 設備投資 C 耐久消費財の購入
D 営業用車両の購入 E 原材料の購入 F 商品の仕入れ

〔以下 余 白〕

